

# NO! リニア

No. 34

2010年11月19日

JR東海労働組合

リニア反対プロジェクト

国土交通省交通政策審議会小委員会が提言を検討

## リニア中央新幹線大阪まで開業前倒し?!

## どうするJR東海! 独自開業できるのか?

11月12日、国土交通省交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会は、第11回中央新幹線小委員会を開催しました。マスコミ報道によれば「JR東海が2045年を目指す東京～大阪の開業時期を前倒しするよう提言する方向で検討に入った」と報道されています。さらに国交省が「10年前倒しすれば経済的なメリットが増え『効果は一定程度発生する』との分析結果を示した」とも報道されています。

小委員会の家田委員長は委員会後に「前倒しするのなら、どういう資金調達で早く開業できるのか、具体的方策は引き続き検討事項として残る」として建設費をどう調達するのか疑問を述べています。

JR東海は2027年に東京～名古屋の独自開業を目指していますが、この計画も厳しい経営環境の中では困難といわざるを得ません。

10月28日に開催された「平成22年度第2四半期連結決算経営協議会」で「以前、リニアの建設をするための収入見込みとして、単体で1兆1960億円を見込んでいる」と回答しながら、今年度の単体の収入見込みが1兆1580億円しかないことに対して見解を求めました。会社は「17年（2005年）の体力に近づいている」としか答えられなかったのです。

今回の「大阪開業前倒し」はJR東海にとってどのような意味を持つのでしょうか？さらなる建設費の増大は、必ず経営を圧迫します。そして職場で働く社員の賃金抑制や労働条件悪化になることは間違いありません。

2010年11月14日 大阪日日新聞

リニア新幹線の  
開業前倒し検討

東京1大阪  
国交省小委

リニア中央新幹線の整備計画を審議する国土交通省の交通政策審議会小委員会は12日、JR東海が2045年を目指す東京～大阪の開業時期を前倒しするよう提言する方向で検討に入った。

この日の小委員会では国交省が、東京～大阪の開業時期を45年より10年前倒しすれば経済的なメリットが増え「効果は一定程度発生する」との分析結果を示した。

小委員会でも早期の開業に反対する意見はなく、家田仁委員長は委員会後に「(前倒しするのなら) どういう資金調達で早く開業できるのか、具体的方策は引き続き検討事項として残る」との見方を示した。

また小委員会ではJR東海が、27年の開業を目指す東京～名古屋のうち名古屋駅は、東海道新幹線ホームから30分程度下の地下に建設する考えを表明。ホーム間の移動には3分9分かかるとした上で、乗り換えは15分程度あれば可能とした。